

# 埼玉県四半期経営動向調査結果の概要

(平成16年4～6月期の県内中小企業の経営概況)

## I 調査結果の総括

「県内中小企業の経営動向は、厳しさは残るものの回復に向けた動きが続いている。

今後の見通しについては、慎重な見方をしているものの、引き続き回復に向けた動きが見込まれる。」

・ 経営者の景況感	依然として厳しい水準ながら、改善が続いている。
・ 売上げ、資金繰り、採算	厳しい水準の中、総じて上向いており、来期も改善が見込まれている。
・ 設備投資	当期の実施率はわずかながら上昇したものの、来期は低下が見込まれている。
・ その他(ヒアリング)	製造業は総じて業況が上向いているものの、百貨店を始めとする小売業では、回復感は乏しく、総じて厳しい状況が続いている。

## II 調査要領

### 1 調査方法及び調査対象

#### (1) アンケート調査

- ・ 製造業 : 900企業中、回答数 662企業 (回答率73.6%)
- ・ 非製造業 : 1,300企業中、回答数1,016企業 (回答率78.2%)
- 計 : 2,200企業中、回答数1,678企業 (回答率76.3%)

※ 非製造業は建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、医療業、サービス業

#### (2) ヒアリング調査

- ・ 製造業 : 24企業・組合
- ・ 非製造業 : 8企業・商店街
- ・ サービス業 : 3企業
- 計 : 35企業等

### 2 調査対象期間

平成16年4月～6月(調査時期:平成16年6月)

### 3 実施機関

埼玉県労働商工部産業企画課及び埼玉県労働商工センター

## III 調査結果概要

### 1 アンケート調査結果の概況

※ DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは、例えば「好況」と回答した企業割合から「不況」と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のこと

である。

〈例〉「好況」4.5% 「普通」32.5% 「不況」63.0%

DI=4.5%-63.0%=▲58.5

### (1) 経営者の景況感と今後の景気見通し

当期も厳しい水準ながら、改善が続いている。

自社業界の景気について、「好況」とみる企業は4.0%、「不況」が57.0%で、景況感のDIは▲53.0と依然として厳しい水準ではあるが、平成15年1～3月期以降、6期連続で改善している。

〈景況感DI：前期 → 当期（前年同期）〉

- ・全体 : ▲58.5 → ▲53.0 (▲76.9)
- ・製造業 : ▲47.5 → ▲45.9 (▲73.3)
- ・非製造業 : ▲64.4 → ▲57.6 (▲78.8)

しかしながら、今後の景気見通しについては、「どちらともいえない」と先行き不透明とみる企業が67.2%と半数以上を占める中、「良い方向に向かう」が前期に比べわずかに減少し、「悪い方向に向かう」が増加しており、慎重な見方をしている。

〈「良い方向に向かう」と回答した企業割合：前期 → 当期〉

- ・全体 : 12.8% → 12.0%
- ・製造業 : 15.5% → 14.2%
- ・非製造業 : 11.3% → 10.7%

〈「悪い方向に向かう」と回答した企業割合：前期 → 当期〉

- ・全体 : 19.3% → 20.7%
- ・製造業 : 14.6% → 16.7%
- ・非製造業 : 21.8% → 23.4%

### (2) 売上げについて

わずかながら上向いており、来期も改善が見込まれている。

製造業の当期の売上げDIは、前期に比べわずかながら上昇する一方、非製造業ではわずかながら低下している。

来期については、製造業及び非製造業で当期の売上げDIを上回ることが見込まれている。

〈売上げDI：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体 : ▲17.9 → ▲17.7 (▲28.1) → ▲ 7.5
- ・製造業 : ▲14.8 → ▲14.6 (▲18.6) → ▲ 6.9
- ・非製造業 : ▲19.6 → ▲19.8 (▲33.0) → ▲ 8.0

### (3) 資金繰りについて

上向く動きが続いており、来期も総じて改善が見込まれている。

製造業及び非製造業の当期の資金繰りDIは、依然として厳しい水準ではあるが前期に比べ上昇しており、平成15年4～6月期調査以降、5期連続で改善している。

来期については、製造業で当期に比べやや悪化が見込まれるものの、非製造業では引き続き改善が見込まれている。

〈資金繰りDI：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体 : ▲19.4 → ▲15.9 (▲27.5) → ▲15.6
- ・製造業 : ▲12.9 → ▲12.5 (▲24.1) → ▲13.5
- ・非製造業 : ▲22.8 → ▲18.1 (▲29.2) → ▲17.0

### (4) 採算について

上向く動きが続いており、来期も改善が見込まれている。

製造業及び非製造業の当期の採算DIは、依然として厳しい水準ではあるが前期に比べ上昇しており、特に非製造業では平成15年4～6月期以降、5期連続で改善している。

来期については、製造業及び非製造業で当期の採算DIを上回ることが見込まれている。

〈採算DI：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体：▲30.6 → ▲27.9（▲39.7） → ▲20.4
- ・製造業：▲27.3 → ▲23.9（▲35.5） → ▲20.6
- ・非製造業：▲32.4 → ▲30.6（▲41.8） → ▲20.2

## (5)設備投資の動向について

当期の実施率は、若干上昇したものの、来期は低下が見込まれている。

当期に設備投資を実施した企業は27.5%で、前期に比べ0.3ポイントとわずかながら上昇し、前回調査時の実施率を3期ぶりに上回った。

来期に設備投資を予定している企業は21.6%で、当期に比べ5.9ポイント低下する見通しである。

〈設備投資実施率：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体：27.2% → 27.5%（26.5%） → 21.6%
- ・製造業：26.0% → 31.7%（26.7%） → 27.4%
- ・非製造業：27.9% → 24.7%（26.3%） → 17.9%

## 2 ヒアリング調査結果の概況

### (1)製造業

依然として厳しい状況の中、多くの業種で売上げが増加傾向にあり、業況は上向き動きが続いている。

受注単価は、「依然として下がっている」とする企業と「ほとんど変わらない」とする企業に二分された。

採算については、原材料価格の上昇により、売上げの伸びほど良くなっていないとする企業が多くみられた。原材料価格の上昇については、一部の業界では『値戻し』を行ったが原材料価格の上昇はそれを上回るようだ。また、原材料の入手が困難になりつつあるので、今は必死に確保しようと努力している企業もある。

受注動向は、総じて上向きしている。

- ・半導体製造装置関連は、デジタル家電の好調さに牽引されて、当期も前年同期を上回る水準で推移している。
- ・射出成形機関連は、海外の景気の良さにより産業機械を牽引するような好調さとなっている。
- ・自動車関連では、「安定している」との声が多いものの、「ディーゼル車の排ガス規制による特需の反動」で減少した企業もみられる。

設備投資については、業況が上向きつつある中、「生産の効率化」、「生産設備の更新」、「研究開発」などを目的として実施した企業がみられた。

### (2)小売業

総じて個人消費の回復感は乏しく、厳しい状況に大きな変化は見られない。ディスカウントスーパーや商店街の業況は「厳しい状況で横ばい」となっている。百貨店は業況に後退がみられる。

- ・百貨店は、主力の衣料品が全体の足を引っ張り、売上げは前年同期を下回っている。
- ・ディスカウントスーパーでは、デジタルカメラ、DVDプレーヤーといったデジタル家電や同関連ソフトなどが引き続き好調に推移している。白物家電については全体的に苦戦しているが、扇風機は順調に売上げを伸ばしている。

### (3)情報サービス業(ソフトウェア業)

民間企業向けのシステムを中心として、売上げや引き合いの件数の増加などから、業況は持ち直しの動きがみられる。

・「官公庁」を取引の中心とする企業では、市町村合併の中止や延期により、「業界としてこの分野のSE(システムエンジニア)の過剰感が生じている」との話が聞かれた。